

2022年度中間決算説明資料

Contents

I 2022年度中間決算の概要		ページ	II 2022年度中間決算の計数		ページ
1. 業績ハイライト	《単》	1	1. 損益状況	《単・連》	8
2. 損益の状況	《単》	2	2. 業務純益	《単》	10
3. 貸出金	《単》	3	3. 利鞘	《単》	10
4. 預金等	《単》	4	4. 有価証券関係	《単・連》	11
5. 預り資産	《単》	4	5. 退職給付関連	《単》	12
6. 有価証券	《単》	5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》	13
7. 与信費用	《単》	6	7. ROE	《単》	14
8. 金融再生法開示債権	《単》	6	8. ROA、OHR	《単》	14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》	7	9. 預金、貸出金の残高	《単》	14
10. 2022年度業績予想	《単・連》	7	10. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の状況	《単・連》	16
			11. 貸倒引当金の状況	《単・連》	17
			12. 業種別貸出状況等	《単》	19

I 2022年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	増減率	2022年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)
経常収益	20,659	95	0.4%	20,564
経常費用	16,399	1,471	9.8%	14,928
経常利益	4,259	△1,377	△24.4%	5,636
中間純利益	3,159	△759	△19.3%	3,918

- 経常収益は、前年同期比0.9億円増加の206億円となりました。
（主な増収要因）○ 役務取引等収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加
- 経常費用は、前年同期比14億円増加の163億円となりました。
（主な増加要因）○ 国債等債券売却損などのその他業務費用の増加
- 経常利益は、前年同期比13億円（24.4%）減少の42億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比7億円（19.3%）減少の31億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額（含み益）は、前年同期比407億円減少し99億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.01^{ポイント}低下し2.37%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.31^{ポイント}低下し11.13%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり45円といたします。
- 年間配当金は、期末配当45円と合わせて1株当たり90円を予定しております。

(4) 2022年度の業績予想

- 経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	2022年3月期 第2四半期
経常収益	20,659	95	20,564
業務粗利益	14,199	△ 1,373	15,572
資金利益	13,606	△ 339	13,945
役務取引等利益	2,081	200	1,881
その他業務利益	△ 1,489	△ 1,235	△ 254
（うち国債等債券損益）	△ 1,340	△ 1,053	△ 287
経費（△）	11,385	△ 541	11,926
うち人件費	6,108	△ 128	6,236
うち物件費	4,526	△ 286	4,812
実質業務純益 ※1	2,813	△ 833	3,646
コア業務純益 ※2	4,154	220	3,934
除く投資信託解約損益	3,755	42	3,713
一般貸倒引当金繰入額（△） ①	—	—	—
業務純益	2,813	△ 833	3,646
臨時損益	1,445	△ 544	1,989
うち不良債権処理額（△） ②	80	23	57
うち貸倒引当金戻入益 ③	0	△ 1,341	1,341
うち株式等関係損益	1,353	635	718
経常利益	4,259	△ 1,377	5,636
特別損益	71	465	△ 394
法人税等	1,172	△ 150	1,322
中間純利益	3,159	△ 759	3,918
与信費用（①＋②－③）	80	1,364	△ 1,284

＜単体＞ ※増減は前年同期比

■ 経常収益～206億円（＋0.9億円）

役務取引等収益や国債等債券売却益などの
その他業務収益が増加したことなどにより経常
収益は増加

■ 業務粗利益～141億円（△13億円）

資金利益やその他業務利益が減少したこと
などにより業務粗利益は減少

■ 経費～113億円（△5億円）

人件費や物件費が減少したことにより経費は
減少

■ 実質業務純益～28億円（△8億円）

業務粗利益が減少したことなどにより実質業
務純益は減少

■ 経常利益～42億円（△13億円）

実質業務純益が減少したほか、貸倒引当金
戻入益が減少したことなどにより経常利益は減
少

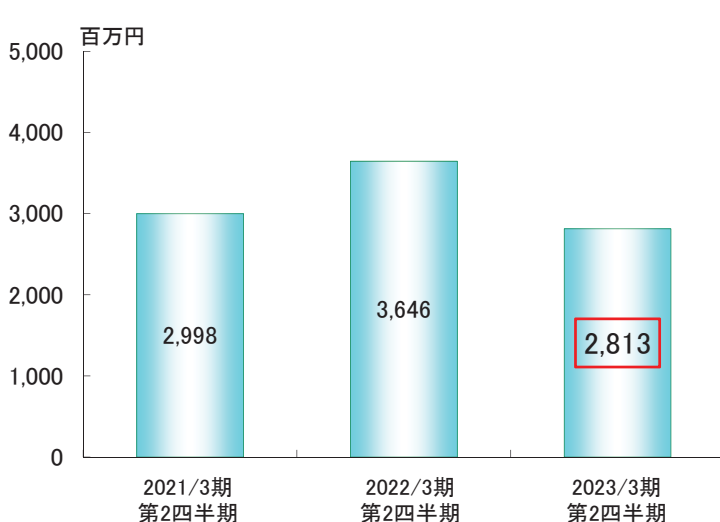
■ 中間純利益～31億円（△7億円）

上記要因により中間純利益は減少

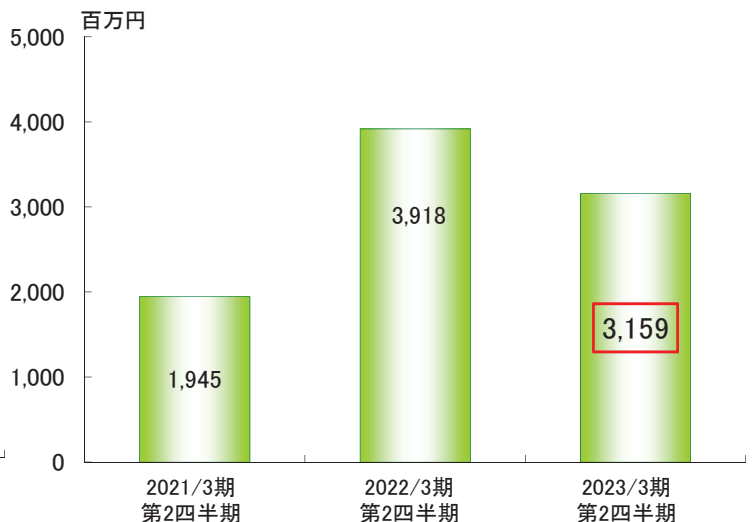
※1. 実質業務純益＝業務粗利益（資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益）－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益（資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益）－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移（単体）



中間純利益の推移（単体）



3. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比470億円(2.4%)増加の1兆9,700億円となりました。

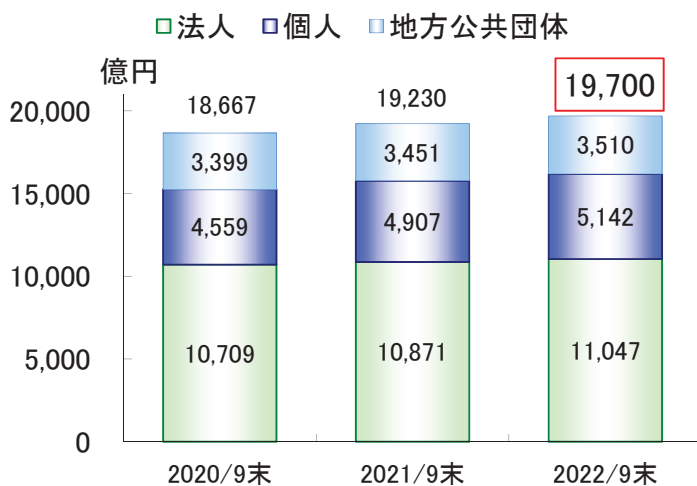
また、平均残高は、同463億円(2.4%)増加の1兆9,613億円となりました。

(単位:億円、%)

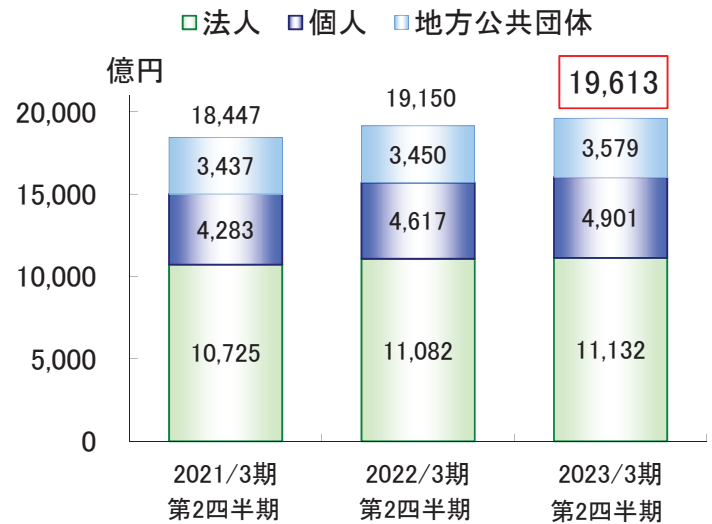
	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
貸出金末残	18,667	19,230	19,700	470	2.4	19,500
貸出金平残	18,447	19,150	19,613	463	2.4	19,232

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

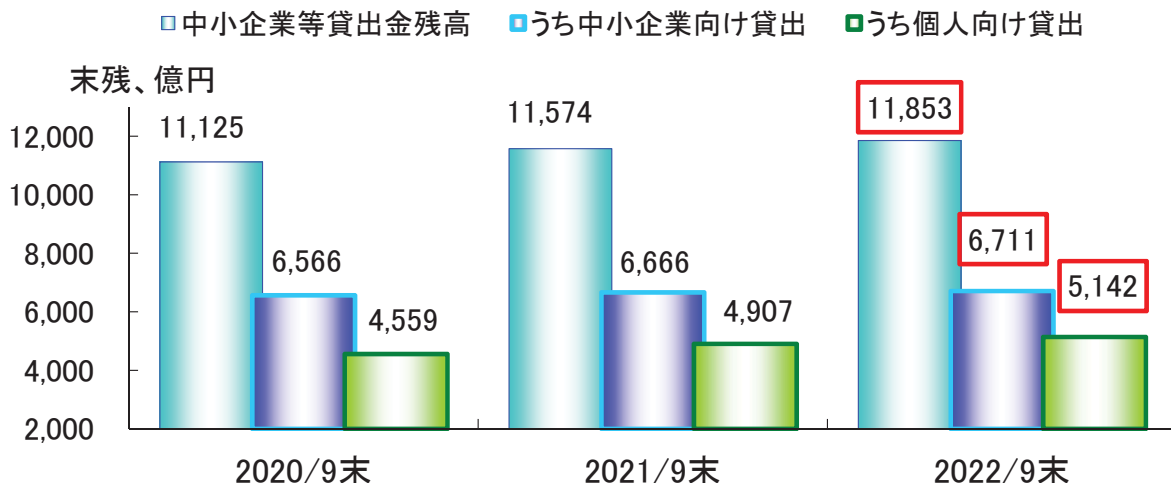


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は、前年同期比279億円増加の1兆1,853億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比45億円増加の6,711億円、個人向け貸出金残高は、同235億円増加の5,142億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等（譲渡性預金を含む）

預金等残高は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同期比819億円（2.5%）増加の3兆3,512億円となりました。

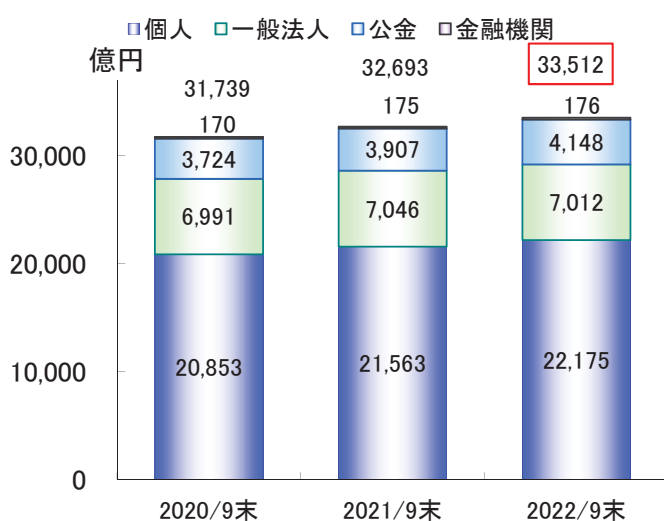
また、平均残高は、同634億円（1.8%）増加の3兆4,268億円となりました。

（単位：億円、%）

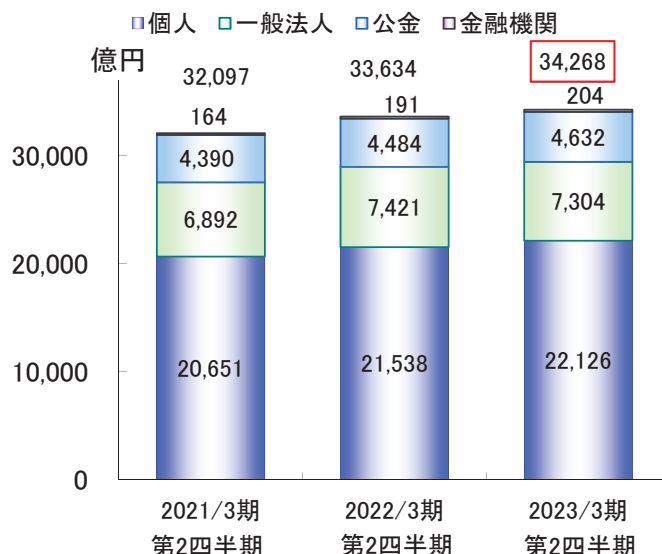
	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
預金等末残	31,739	32,693	33,512	819	2.5	34,530
預金等平残	32,097	33,634	34,268	634	1.8	33,388

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移

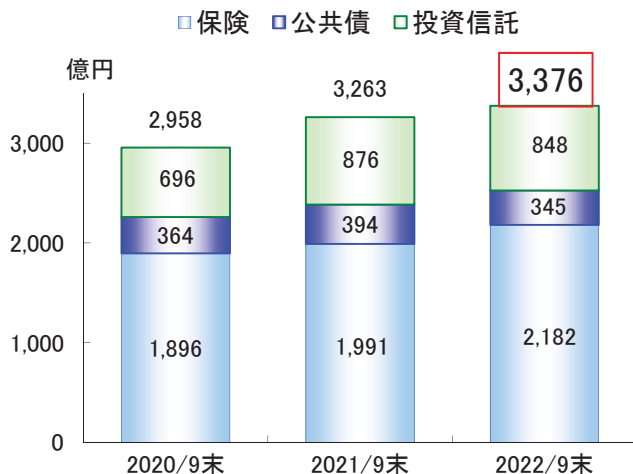


5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加などにより、前年同期比113億円増加の3,376億円となりました。

また、期中販売額は322億円となり、前年同期比70億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

（単位：億円、%）

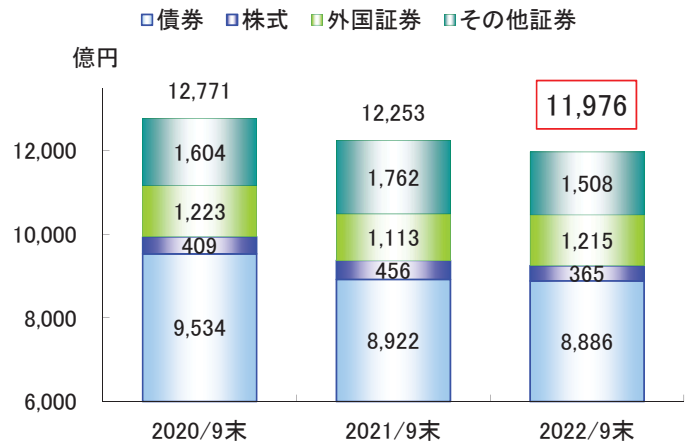
	2023年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	322	△ 70	△ 17.8%
投資信託	148	△ 109	△ 42.4%
公共債	24	△ 15	△ 38.4%
保険	149	54	56.8%

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前年同期比277億円(2.2%)減少の1兆1,976億円となりました。

また、平均残高は、同166億円(1.3%)減少の1兆1,759億円となりました。



	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
有価証券末残	12,771	12,253	11,976	△ 277	△ 2.2	11,530
有価証券平残	12,431	11,925	11,759	△ 166	△ 1.3	11,710

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

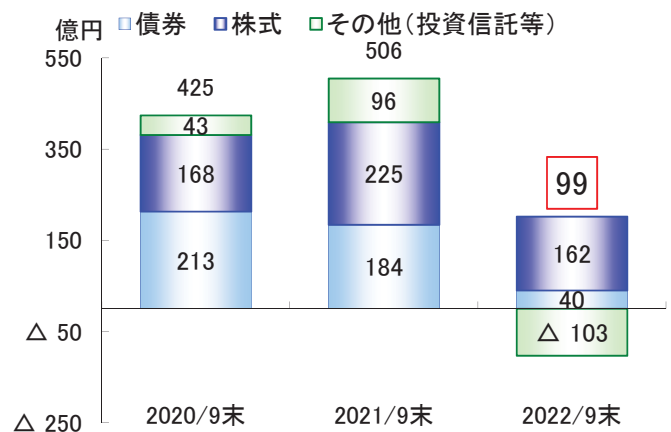
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比407億円減少し、99億円(うち株式162億円、債券40億円、投資信託等△103億円)となりました。

(参考)

	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末
日経平均株価	23,185円	29,452円	25,937円
10年国債利回	0.015%	0.065%	0.240%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損や売却損が増加したことなどから、前年同期比4億円減少の0.1億円となりました。

	2021年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2022年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2023年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2022年3月期
有価証券関係損益 A+B	811	430	13	△ 417	1,543
国債等債券損益 A	△ 206	△ 287	△ 1,340	△ 1,053	△ 962
売却益	116	15	903	888	38
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	136	8	231	223	184
償還損(△)	186	295	2,013	1,718	816
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	1,018	718	1,353	635	2,506
売却益	1,259	793	1,413	620	3,140
売却損(△)	165	75	24	△ 51	325
償却(△)	74	0	35	35	308

7. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比13億円増加の0.8億円となりました。

（単位：百万円）

	2021年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2022年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	2023年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	2022年3月期
与信費用	1,178	△ 1,284	80	1,364	1,082
一般貸倒引当金繰入額	819	—	—	—	△ 579
不良債権処理額	359	57	80	23	1,661
貸出金償却	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	299	—	—	—	1,444
偶発損失引当金繰入額	53	48	63	15	10
債権売却損	6	9	17	8	206
貸倒引当金戻入益(△)	—	1,341	0	△ 1,341	—
偶発損失引当金戻入益(△)	—	—	—	—	—

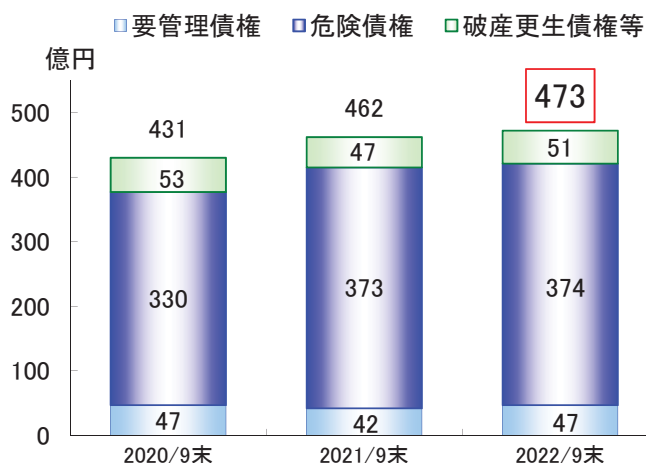
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比11億円増加の473億円となりました。
また、不良債権比率は、前年同期比0.01ポイント低下し、2.37%となりました。

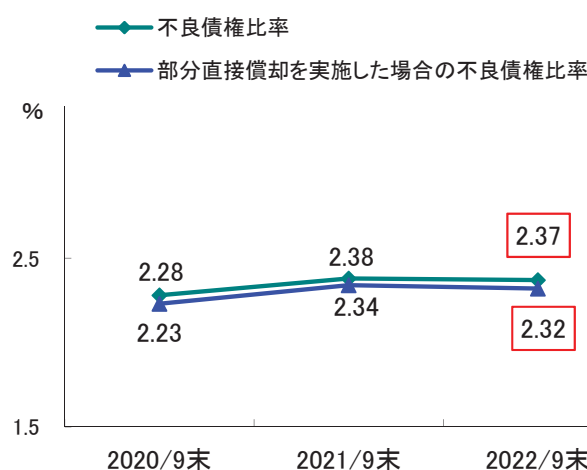
（単位：億円）

	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比	2022年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	53	47	51	4	42
危険債権	330	373	374	1	371
要管理債権	47	42	47	5	42
合 計	431	462	473	11	456

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどから、単体ベースは前年同期比0.31%低下し11.13%となりました。また、連結ベースは前年同期比0.36%低下の11.43%となりました。

【単体】

(単位: 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比	2022年3月末
自己資本 (a)	1,674	1,685	11	1,667
コア資本に係る基礎項目	1,730	1,751	21	1,729
コア資本に係る調整項目(△)	55	65	10	62
リスクアセット (b)	14,636	15,140	504	14,745
自己資本比率 (a/b)	11.44%	11.13%	△ 0.31%	11.30%

【連結】

(単位: 億円)

	2021年9月末	2022年9月末	前年同期比	2022年3月末
自己資本 (a)	1,737	1,741	4	1,724
コア資本に係る基礎項目	1,789	1,799	10	1,778
コア資本に係る調整項目(△)	52	58	6	54
リスクアセット (b)	14,725	15,225	500	14,830
自己資本比率 (a/b)	11.79%	11.43%	△ 0.36%	11.62%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料13ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 2022年度業績予想

2022年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、与信費用の減少などを織込み、経常利益68億円、当期純利益50億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益や与信費用の減少などを織込み、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。

(単位: 百万円)

【単体】	2022年度 通期予想	前年度比増減額	2021年度 実績
経常利益	6,800	△ 1,324	8,124
当期純利益	5,000	66	4,934

【連結】

経常利益	6,900	△ 868	7,768
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000	874	4,126

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2022年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年 中 間 期	前年同期比	2021年 中 間 期
経 常 収 益	20,659	95	20,564
業 務 粗 利 益	14,199	△ 1,373	15,572
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	15,539	△ 321	15,860
資 金 利 益	13,606	△ 339	13,945
役 務 取 引 等 利 益	2,081	200	1,881
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,489	△ 1,235	△ 254
（うち国債等債券損益）	△ 1,340	△ 1,053	△ 287
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	11,385	△ 541	11,926
人 件 費	6,108	△ 128	6,236
物 件 費	4,526	△ 286	4,812
税 金	750	△ 126	876
実 質 業 務 純 益	2,813	△ 833	3,646
コア業務純益（除く国債等債券損益）	4,154	220	3,934
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	2,813	△ 833	3,646
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,340	△ 1,053	△ 287
臨 時 損 益	1,445	△ 544	1,989
② 不 良 債 権 処 理 額	80	23	57
貸 出 金 償 却	—	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	63	15	48
債 権 売 却 損	17	8	9
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	△ 1,341	1,341
④ 償 却 債 権 取 立 益	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	1,353	635	718
株 式 等 売 却 益	1,413	620	793
株 式 等 売 却 損	24	△ 51	75
株 式 等 償 却	35	35	0
退 職 給 付 費 用 （ 臨 時 分 ）	96	19	77
そ の 他 臨 時 損 益	269	206	63
経 常 利 益	4,259	△ 1,377	5,636
特 別 損 益	71	465	△ 394
固 定 資 産 処 分 損 益	78	108	△ 30
減 損 損 失	6	△ 437	443
そ の 他 の 特 別 損 益	—	△ 79	79
税 引 前 中 間 純 利 益	4,331	△ 910	5,241
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	777	△ 121	898
法 人 税 等 調 整 額	394	△ 30	424
法 人 税 等 合 計	1,172	△ 150	1,322
中 間 純 利 益	3,159	△ 759	3,918
与信関係費用（①＋②－③－④）	80	1,364	△ 1,284

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
	中 間 期	前年同期比	中 間 期
業 務 粗 利 益	14,671	△ 1,078	15,749
資 金 利 益	13,087	△ 205	13,292
役 務 取 引 等 利 益	2,874	305	2,569
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,290	△ 1,178	△ 112
営 業 経 費	12,213	△ 494	12,707
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 144	1,274	△ 1,418
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
貸 出 金 償 却	2	0	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	63	15	48
債 権 売 却 損	17	8	9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	227	△ 1,251	1,478
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	1,353	635	718
そ の 他	327	208	119
経 常 利 益	4,283	△ 1,016	5,299
特 別 損 益	71	551	△ 480
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,354	△ 464	4,818
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	877	△ 95	972
法 人 税 等 調 整 額	407	△ 46	453
中 間 純 利 益	3,069	△ 323	3,392
親会社株主に帰属する中間純利益	3,069	△ 323	3,392

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	2,617	△ 567	3,184
-------------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（臨時費用分を除く）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	—	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

（単位：百万円）

	2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
	中 間 期	前年同期比	中 間 期
(1) 実 質 業 務 純 益	2,813	△ 833	3,646
職員一人当たり（千円）	1,933	△ 524	2,457
(2) 業 務 純 益	2,813	△ 833	3,646
職員一人当たり（千円）	1,933	△ 524	2,457

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

（単位：％）

	2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
	中 間 期	前年同期比	中 間 期
(1) 資 金 運 用 利 回	0.77	△ 0.07	0.84
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.03	0.90
有 価 証 券 利 回	0.87	△ 0.06	0.93
(2) 資 金 調 達 原 価	0.64	△ 0.04	0.68
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.21	0.02	0.19
(4) 総 資 金 利 鞘	0.13	△ 0.03	0.16

国内業務部門

（単位：％）

	2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
	中 間 期	前年同期比	中 間 期
(1) 資 金 運 用 利 回	0.74	△ 0.08	0.82
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.03	0.90
有 価 証 券 利 回	0.86	△ 0.09	0.95
(2) 資 金 調 達 原 価	0.63	△ 0.04	0.67
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.22	0.02	0.20
(4) 総 資 金 利 鞘	0.11	△ 0.04	0.15

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		2 0 2 2 年9月末				2 0 2 1 年9月末		
		評価損益				評価損益		
			2 0 2 1 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,636	△ 834	2,715	78	3,470	3,470	—
	債券	2,712	△ 728	2,712	—	3,440	3,440	—
	その他	△ 75	△ 105	2	78	30	30	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	9,901	△40,752	33,830	23,928	50,653	54,133	3,479
	株式	16,201	△ 6,369	16,574	372	22,570	23,342	771
	債券	4,091	△14,325	10,413	6,322	18,416	19,069	652
	その他	△10,391	△20,057	6,842	17,233	9,666	11,721	2,054
	合 計	12,538	△41,586	36,545	24,006	54,124	57,603	3,479
	株式	16,201	△ 6,369	16,574	372	22,570	23,342	771
	債券	6,804	△15,053	13,126	6,322	21,857	22,509	652
	その他	△10,467	△20,164	6,844	17,312	9,697	11,751	2,054

【連 結】

(単位：百万円)

		2 0 2 2 年9月末				2 0 2 1 年9月末		
		評価損益				評価損益		
			2 0 2 1 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,636	△ 834	2,715	78	3,470	3,470	—
	債券	2,712	△ 728	2,712	—	3,440	3,440	—
	その他	△ 75	△ 105	2	78	30	30	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	10,449	△40,729	34,377	23,928	51,178	54,657	3,479
	株式	16,749	△ 6,345	17,121	372	23,094	23,866	771
	債券	4,091	△14,325	10,413	6,322	18,416	19,069	652
	その他	△10,391	△20,057	6,842	17,233	9,666	11,721	2,054
	合 計	13,085	△41,563	37,092	24,006	54,648	58,127	3,479
	株式	16,749	△ 6,345	17,121	372	23,094	23,866	771
	債券	6,804	△15,053	13,126	6,322	21,857	22,509	652
	その他	△10,467	△20,164	6,844	17,312	9,697	11,751	2,054

5. 退職給付関連【単 体】

（1）採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

（2）退職給付債務残高（期首）

（単位：百万円）

		2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
		中 間 期	前年同期比	中 間 期
退職給付債務残高	(A)	△ 24,746	△ 440	△ 24,306
（確定給付企業年金制度：割引率）		(0.3%)	—	(0.3%)
（退職金制度：割引率）		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	29,752	1,159	28,593
未認識数理計算上の差異	(C)	1,769	1,068	701
貸借対照表上の純額	(A + B + C)	6,776	1,787	4,989
うち前払年金費用		6,776	377	6,399
うち退職給付引当金		—	1,410	△ 1,410

（注）当行では、退職給付信託を設定しております。

（3）退職給付費用

（単位：百万円）

		2 0 2 2 年		2 0 2 1 年
		中 間 期	前年同期比	中 間 期
退 職 給 付 費 用	(E+F-G+H+I)	88	12	76
勤 務 費 用	(E)	315	12	303
利 息 費 用	(F)	54	1	53
期 待 運 用 収 益	(G)	377	20	357
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	96	19	77

（注1）本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

（注2）上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 61 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.13%	△ 0.17%	△ 0.31%	11.30%	11.44%
(2) コア資本に係る基礎項目	175,190	2,198	2,115	172,992	173,075
普通株式に係る株主資本	171,258	2,515	2,186	168,743	169,072
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	△ 90	292	292
一般貸倒引当金	3,730	△ 226	20	3,956	3,710
(3) コア資本に係る調整項目	6,595	323	1,011	6,272	5,584
無形固定資産	1,391	△ 165	353	1,556	1,038
前払年金費用	5,203	487	658	4,716	4,545
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	168,595	1,875	1,104	166,720	167,491
(5) リスクアセット	1,514,042	39,525	50,360	1,474,517	1,463,682

【連 結】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年 3月末	2021年 9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.43%	△ 0.19%	△ 0.36%	11.62%	11.79%
(2) コア資本に係る基礎項目	179,948	2,088	986	177,860	178,962
普通株式に係る株主資本	176,468	2,425	1,814	174,043	174,654
退職給付に係るその他 包括利益累計額	△ 1,164	67	△ 730	△ 1,231	△ 434
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	△ 90	292	292
一般貸倒引当金	4,442	△ 314	△ 7	4,756	4,449
(3) コア資本に係る調整項目	5,802	402	574	5,400	5,228
無形固定資産	1,393	△ 165	352	1,558	1,041
退職給付に係る資産の額	4,408	566	222	3,842	4,186
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	174,146	1,687	412	172,459	173,734
(5) リスクアセット	1,522,553	39,458	50,009	1,483,095	1,472,544

7. ROE【単 体】

（単位：％）

	2022年			2021年度	2021年 中間期
	中間期	2021年度比	2021年中間期比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.06	△ 0.47	△ 0.60	3.53	3.66
業務純益ベース	3.06	△ 0.77	△ 0.60	3.83	3.66
中間（当期）純利益ベース	3.44	0.88	△ 0.49	2.56	3.93

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部（新株予約権を除く））÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

（単位：％）

	2022年			2021年度	2021年 中間期
	中間期	2021年度比	2021年中間期比		
ROA（業務純益ベース）	0.14	△ 0.05	△ 0.05	0.19	0.19
ROA（コア業務純益ベース）	0.21	0.01	0.01	0.20	0.20
OHR	73.26	△ 1.78	△ 1.93	75.04	75.19

（注）ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

（1）期末残高

（単位：百万円）

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
預 金 等	3,351,289	△101,789	81,986	3,453,078	3,269,303
うち 県 内	3,122,588	△100,333	85,624	3,222,921	3,036,964
預 金	3,176,126	10,874	54,286	3,165,252	3,121,840
うち 県 内	2,948,435	12,340	57,901	2,936,095	2,890,534
うち 個 人	2,217,584	28,516	61,284	2,189,068	2,156,300
貸 出 金	1,970,044	20,024	47,019	1,950,020	1,923,025
うち 県 内	1,292,451	3,316	31,823	1,289,135	1,260,628
うち 個 人	514,206	10,061	23,430	504,145	490,776

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（2）平均残高

（単位：百万円）

	2022年			2021年度	2021年 中間期
	中間期	2021年度比	2021年中間期比		
預 金 等	3,426,830	88,018	63,363	3,338,812	3,363,467
うち 県 内	3,193,756	90,251	66,694	3,103,505	3,127,062
預 金	3,237,504	67,337	45,624	3,170,167	3,191,880
うち 県 内	3,005,440	68,783	47,408	2,936,657	2,958,032
うち 個 人	2,212,661	46,737	58,857	2,165,924	2,153,804
貸 出 金	1,961,315	38,063	46,246	1,923,252	1,915,069
うち 県 内	1,290,917	31,606	39,354	1,259,311	1,251,563

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（３）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月末	9月末
消費者ローン残高	509,442	10,157	23,588	499,285	485,854
うち住宅ローン残高	476,536	9,882	22,911	466,654	453,625
うちその他ローン残高	32,905	274	677	32,631	32,228

（４）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月末	9月末
中小企業等貸出残高	1,185,341	9,258	27,935	1,176,083	1,157,406
うち個人向け残高	514,206	10,061	23,430	504,145	490,776
うち中小企業向け残高	671,135	△ 803	4,506	671,938	666,629
中小企業等貸出比率	60.16%	△ 0.15%	△ 0.02%	60.31%	60.18%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月末	9月末
投資信託	84,843	△ 6,726	△ 2,841	91,569	87,684
公 共 債	34,531	△ 3,285	△ 4,946	37,816	39,477
個人年金保険等	218,262	9,030	19,101	209,232	199,161
合 計	337,636	△ 982	11,313	338,618	326,323

（注）個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,010		139	1,827	871
-----------	-------	--	-----	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		2022年			2021年度	2021年
		中間期	2021年度比	2021年中間期比		中間期
従業員数	期 末	1,441	30	△ 32	1,411	1,473
	期 中 平 均	1,455	△ 16	△ 29	1,471	1,484
店舗数	期 末	109	—	—	109	109
	期 中 平 均	109	—	—	109	109

10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

(1) 期末残高

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,126	894	396	4,232	4,730
危険債権	37,458	332	144	37,126	37,314
要管理債権	4,795	511	582	4,284	4,213
小計(A)	47,380	1,736	1,121	45,644	46,259
正常債権	1,945,175	19,193	49,489	1,925,982	1,895,686
合計(B)	1,992,555	20,929	50,610	1,971,626	1,941,945
不良債権比率(A)/(B)	2.37%	0.06%	△0.01%	2.31%	2.38%

【連 結】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,610	876	335	4,734	5,275
危険債権	37,459	332	144	37,127	37,315
要管理債権	4,796	510	581	4,286	4,215
小計(A)	47,866	1,719	1,060	46,147	46,806
正常債権	1,937,069	18,428	48,314	1,918,641	1,888,755
合計(B)	1,984,935	20,146	49,373	1,964,789	1,935,562
不良債権比率(A)/(B)	2.41%	0.07%	0.00%	2.34%	2.41%

(2) 保全状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	47,380	1,736	1,121	45,644	46,259
保全額(B)	39,266	1,351	3,500	37,915	35,766
担保・保証等	30,634	1,246	1,461	29,388	29,173
貸倒引当金	8,631	104	2,038	8,527	6,593
保全率(B/A)	82.8%	△0.2%	5.5%	83.0%	77.3%

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	5,126	37,458	4,795	47,380
保全額(B)	5,126	31,913	2,226	39,266
担保・保証等	3,700	25,262	1,672	30,634
貸倒引当金	1,426	6,650	554	8,631
保全率(B/A)	100.0%	85.1%	46.4%	82.8%
2022年3月末比	—	0.2%	△3.2%	△0.2%
2021年9月末比	—	7.0%	1.7%	5.5%

1 1. 貸倒引当金の状況

【単 体】

（単位：百万円）

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月末	9月末
貸 倒 引 当 金	11,663	△ 182	1,866	11,845	9,797
一 般 貸 倒 引 当 金	3,531	△ 251	45	3,782	3,486
個 別 貸 倒 引 当 金	8,132	69	1,821	8,063	6,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

（単位：百万円）

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月末	9月末
貸 倒 引 当 金	15,117	△ 457	1,968	15,574	13,149
一 般 貸 倒 引 当 金	4,243	△ 339	18	4,582	4,225
個 別 貸 倒 引 当 金	10,873	△ 119	1,950	10,992	8,923
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 （対象：総与信）	
自己査定における 債務者区分		分 類				うち貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 4		1	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4
実質破綻先 46		28	18	— (3)	— (9)	51 46
破綻懸念先 374		221	98	55 (66)		危険債権 374 367
要 注 意 先	要管理先 72	12	59			要管理債権 47 三月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,619	733	885			貸出条件緩和債権 47
	正常先 17,808	17,808				正常債権 19,451 19,233
合 計 19,925		18,805	1,064	55 (69)	— (10)	合 計 19,925 19,700

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

1 2. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
全 店 計	1,970,044	20,024	47,019	1,950,020	1,923,025
製 造 業	176,048	5,003	2,442	171,045	173,606
農 業 ・ 林 業	8,668	△ 176	△ 651	8,844	9,319
漁 業	906	△ 41	△ 87	947	993
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,419	65	△ 4	2,354	2,423
建 設 業	58,077	△ 5,835	△ 4,132	63,912	62,209
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	106,754	5,849	13,532	100,905	93,222
情 報 通 信 業	12,609	359	△ 865	12,250	13,474
運 輸 業 ・ 郵 便 業	44,530	△ 5,924	△ 3,025	50,454	47,555
卸 売 業 ・ 小 売 業	144,216	3,346	△ 437	140,870	144,653
金 融 業 ・ 保 険 業	195,135	3,349	2,877	191,786	192,258
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	211,693	8,593	11,158	203,100	200,535
各 種 サ ー ビ ス 業	139,227	△ 3,114	△ 3,969	142,341	143,196
地 方 公 共 団 体	351,049	△ 2,353	5,908	353,402	345,141
そ の 他	518,706	10,904	24,272	507,802	494,434

(2) 業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2022年			2022年 3月末	2021年 9月末
	9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
全 店 計	47,380	1,736	2,036	45,644	45,344
製 造 業	7,919	460	348	7,459	7,571
農 業 ・ 林 業	450	88	69	362	381
漁 業	428	279	428	149	—
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	386	58	58	328	328
建 設 業	2,519	289	619	2,230	1,900
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10	△ 1	△ 5	11	15
情 報 通 信 業	1,184	△ 18	112	1,202	1,072
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,176	211	159	965	1,017
卸 売 業 ・ 小 売 業	12,833	△ 188	129	13,021	12,704
金 融 業 ・ 保 険 業	935	△ 4	227	939	708
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,831	456	△ 730	2,375	3,561
各 種 サ ー ビ ス 業	10,929	86	771	10,843	10,158
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,775	21	△ 148	5,754	5,923